



2023年12月期 連結決算報告、今後の戦略

2024年2月15日
クリエイトメディック株式会社
代表取締役会長 佐藤 正浩

- 新型コロナは5類へ、医療需要は回復
- ロシア・ウクライナの長期化など地政学リスクの高まり
- 欧米の政策金利による円安、物価の高騰の影響

国内市場

- 国内医療政策の変革
 - 地域医療構想の推進、医療機能の分化と在宅医療へのシフト
- 医療保険財政
 - 公定価格制度、共同購入による価格引下げ
- 医療機器規制による安全性の厳格化
 - 生物学的安全性試験、植込み型医療機器等のMRI安全性評価など、安全性の規制強化
- サステナビリティ、環境対策
 - 環境省の酸化エチレン排出抑制策への対応
 - 排出処理装置の設置、自主管理の促進〔2025年〕

海外市場

- 中国
 - 超高齢社会が到来
 - 将来的な医療財政の負担を基に、公立病院の購買を保証して値下げする「集中購買」の推進
 - 入札制度強化、二票制度等の医療機器購入費低減策実施
 - ライセンスホルダーとして品質安全リスク管理強化
 - ゼロコロナ政策解除後の経済回復の鈍化
- 欧州
 - 医療機器規制による安全性強化
 - MDR認証の遅れによるMDD認証延長措置
 - UKCAマーク申請延期
 - サステナビリティへの対応
 - 取引企業へのデューデリジェンス強化

営業成績

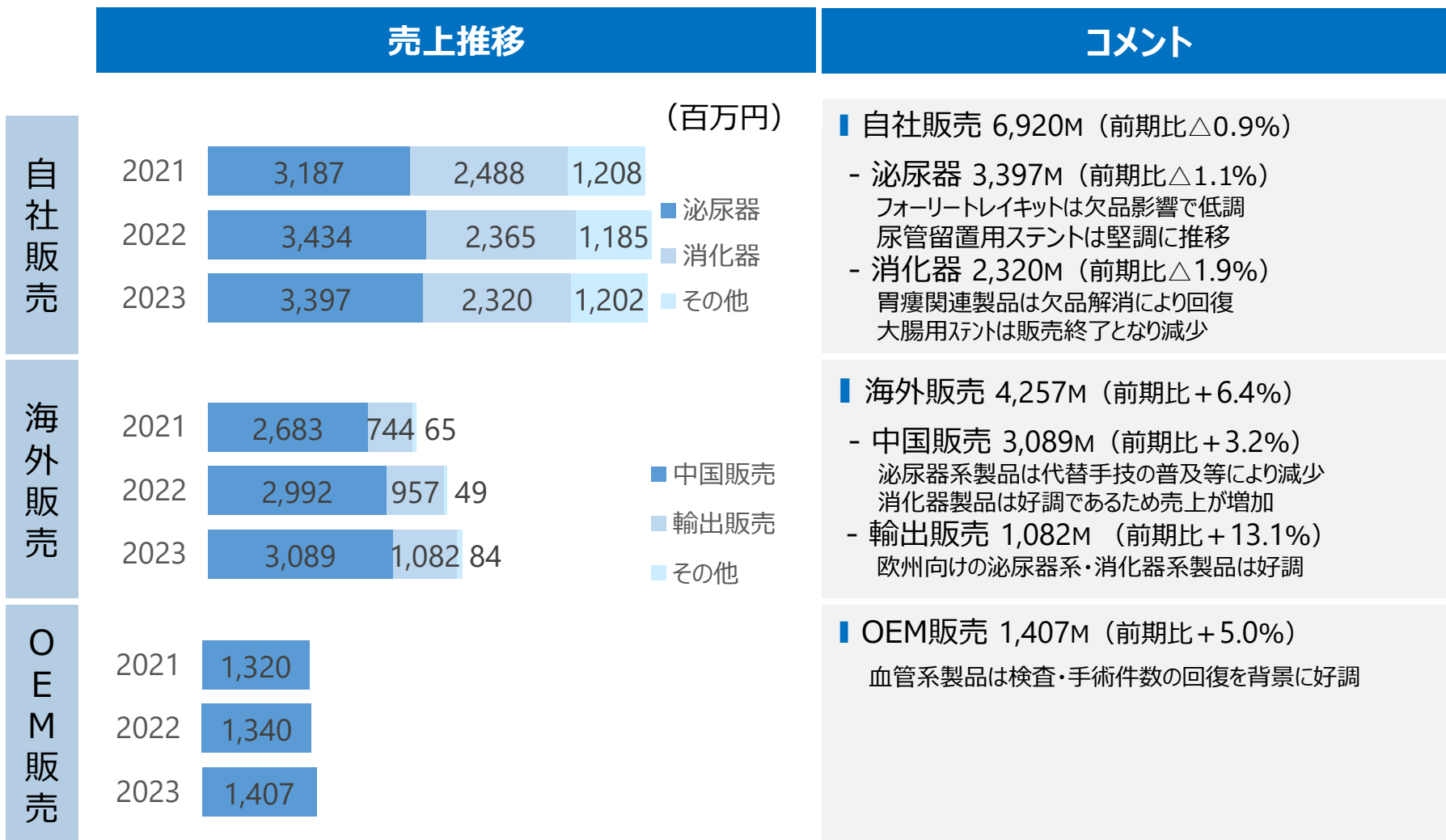


- 売上高は、自社販売が一部製品の欠品影響により減少、海外販売及びOEM販売が好調となり、全体では増加
- 利益面では、輸入仕入コストの増加や物流コストの高騰により、売上原価・販管費が増加したものの、自社販売の値上げを実施したことにより営業利益が増加

(百万円)

	2022		2023		増減額	増減率
	実績	売上比	実績	売上比		
売上高	12,326	—	12,585	—	+258	+2.1%
売上原価	6,931	56.2%	7,107	57.7%	+175	+2.5%
売上総利益	5,395	43.8%	5,478	44.4%	+83	+1.5%
販管費	4,654	37.8%	4,675	37.9%	+20	+0.4%
営業利益	741	6.0%	803	6.5%	+62	+8.4%
経常利益	834	6.8%	872	7.1%	+37	+4.5%
当期純利益	482	3.9%	154	1.2%	△328	△68.1%

売上推移（販売形態別）

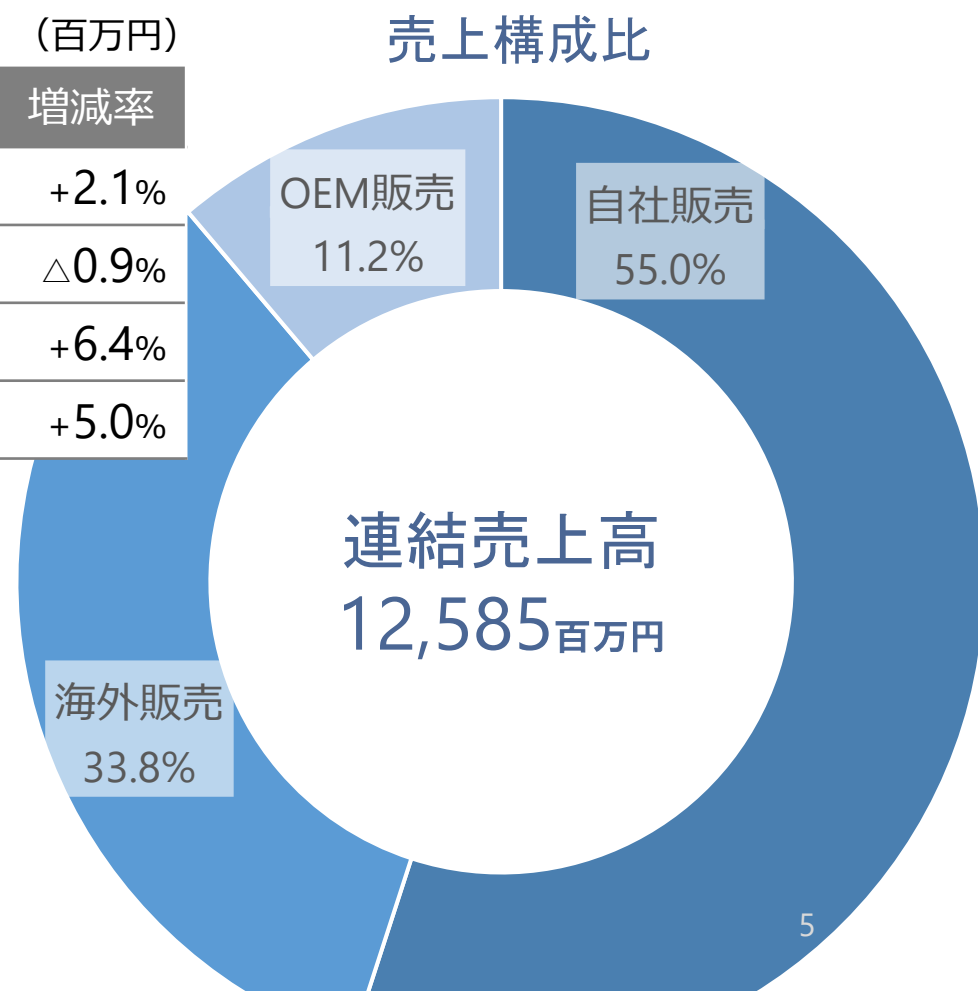


売上構成（販売形態別）

- 海外販売、OEM販売が増加
特に、海外販売は欧州向けの泌尿器系・消化器系製品が好調

(百万円)

	2022	2023	増減額	増減率
総合計	12,326	12,585	+258	+2.1%
自社販売	6,986	6,920	△65	△0.9%
海外販売	4,000	4,257	+256	+6.4%
OEM販売	1,340	1,407	+67	+5.0%



販売費及び一般管理費



(百万円)

	2022	2023	増減額	増減率	
販売費及び一般管理費	4,654	4,675	+20	+0.4%	
人件費	2,807	2,789	△18	△0.6%	グループ各社のベースアップ 退職給付費用の減少
給与手当	2,095	2,098	+2	+0.1%	
退職給付費用	109	81	△28	△35.0%	
法定福利費	414	423	+8	+1.9%	
経費	1,846	1,885	+38	+2.1%	
支払手数料	257	285	+28	+9.9%	
荷造運搬費	292	252	△40	△16.1%	
減価償却費	304	338	+34	+10.3%	クリエイト国際貿易の事業所移転 本社事業所の前倒し計上

営業利益分析



2022年 : 741

(百万円)

売上高(販売価格改定)

+482

海外販売の為替影響

+7

売上高(販売数量減少)

△216

海外生産の為替影響

△94

生産の操業度

海外拠点生産の低下

△39

評価損・その他

製品評価損が増加

△56

販管費の増加

本社償却費の前倒し計上による増加

△20

2023年 : 803

経常利益、当期純利益



(百万円)

	2022	2023	増減額	
営業利益	741	803	+62	
営業外収益	103	86	△16	受取利息、為替差益など
営業外費用	9	17	+7	支払利息、固定資産除却損
経常利益	834	872	+37	
特別利益	28	56	+27	中国大連からの奨励金
特別損失	—	24	+24	投資有価証券の評価損
法人税、 法人税等調整額	380	750	+369	繰延税金資産の取崩し※
当期純利益	482	154	△328	

※法人税等調整額は、単体業績の収益性を基に税効果会計の会計分類を変更して、繰延税金資産を取崩しております。

設備投資、研究開発費

■ 設備投資

- 国内は生産設備の増強
- 大連クリエート及びベトナムクリエートの生産設備増強に伴う投資

(百万円)

	2021	2022	2023	
設備投資額	570	475	659	
(減価償却費)	462	600	588	本社事業所の前倒し計上

■ 研究開発費

- 国内の試験研究費が減少

(百万円)

	2021	2022	2023	
研究開発費	785	882	850	

財政状態計算書



(百万円)

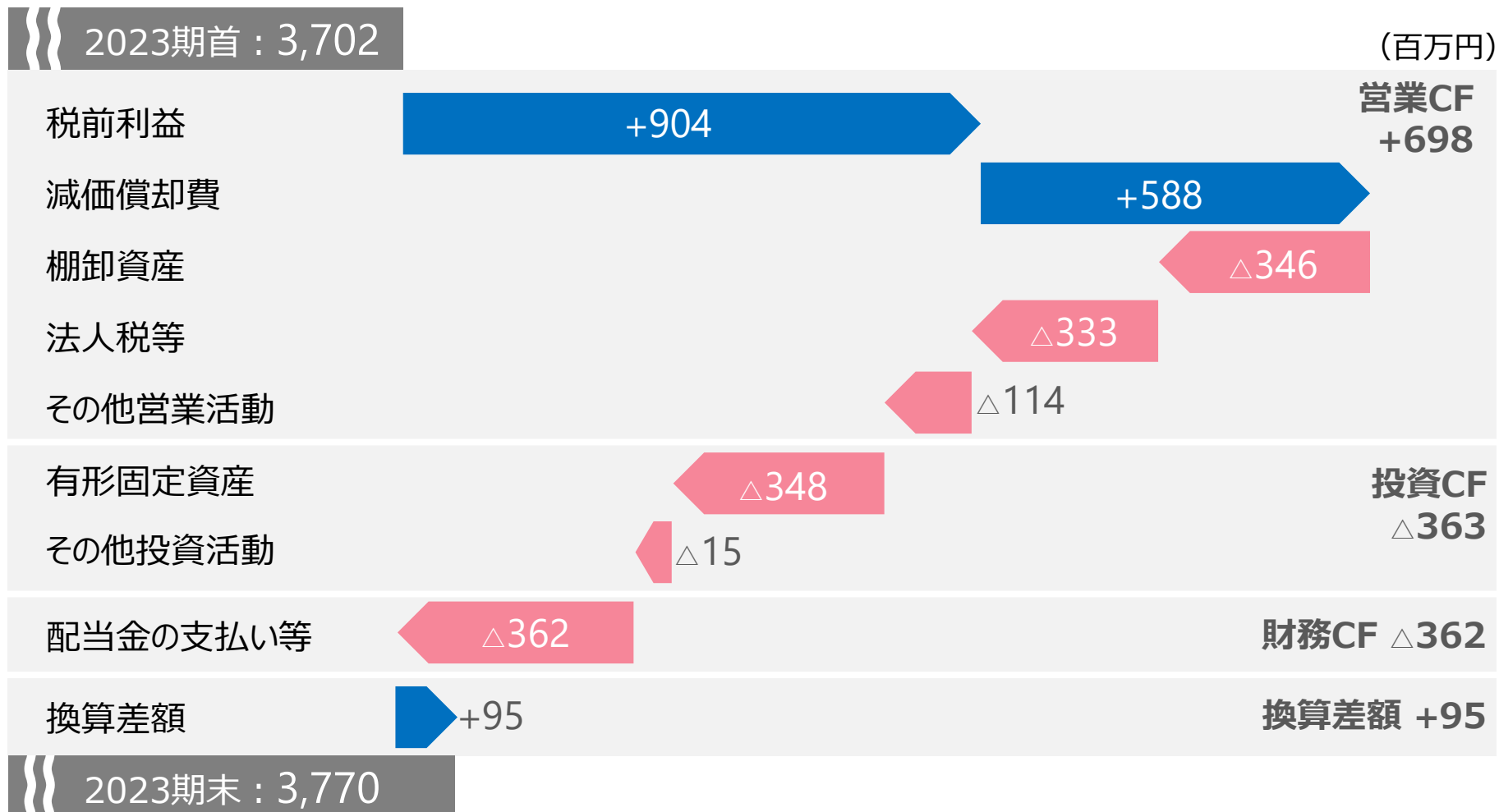
	2022	2023	増減額
流動資産	12,128	12,722	+594
現金及び預金	4,305	4,392	+86
棚卸資産	3,848	4,314	+465
固定資産	6,736	6,535	△200
有形固定資産	5,162	5,389	+226
無形固定資産	636	565	△71
投資有価証券	547	454	△93
繰延税金資産	327	85	△242
資産 合計	18,865	19,258	+393

	2022	2023	増減額
流動負債	2,816	2,967	+150
未払金	282	426	+143
固定負債	1,325	1,347	+22
繰延税金負債	—	216	+216
負債	4,141	4,314	+172
資本	1,461	1,461	—
利益剰余金	10,769	10,586	△182
為替換算調整勘定	1,409	1,735	+326
純資産	14,723	14,944	+220
負債純資産 合計	18,865	19,258	+393

連結キャッシュ・フロー



現金及び現金同等物残高



中期経営計画の振り返り（中期経営計画・2025）



重点施策	成果	今後の課題
1. 国内販売の拡大 自社販売の新製品、価格改定の販売施策	- 2023年4月、国内製品価格改定 - 2023年自社販売上市品売上高	2024年上市品売上の達成 ※自社開発製品の販売見込
2. 海外の新市場開拓 海外販売体制の強化、東南アジアなど新興国向け製品投入	- インド、インドネシアの販路開拓 - MDD維持、MDR取得	- インド、インドネシアの販売拡大 - 5品目のMDR取得見込
3. 新製品の自社開発 当社グループ開発部門の連携強化、自社開発品の新製品上市	- 消化器製品のOEM売上拡大	- 消化器新製品の上市
4. 新規事業の探索 将来的な成長戦略の柱となる新規事業の探索、M&A・アライアンスを含めた事業化の推進	- 新規事業に関する検討会の開催 - M&A・アライアンスに向けた調査実施	- 新規事業の選定・評価 - M&A等の案件調査
5. 10年後の事業発展に資する将来構想	全社的な検討の開始	立案に向けた体制整備
6. 人材の育成、多様性の確保	外国籍人材の採用	多様性に配慮した体制強化
7. DX戦略（Digital Transformation）の推進	WEBを活用した広告戦略実践	更なるDX戦略の推進
8. サステナビリティの取組み	取組事項をホームページにて公開	取組事項の進捗管理等

2023年目標

売上高：125億円
経常利益：9億円

2023年実績

売上高：125.85億円
経常利益：8.73億円

中期経営目標(2025年)

売上高：140億円
経常利益：14億円

次期の業績予想



- 売上高は、自社販売・海外販売が増加
 - 利益は原価低減、収益構造の見直し
- ※ 本社事業所の売却益は298Mの予想

■ 連結業績予想

(百万円)

	2023		2024(予)		増減額	増減率
	実績	売上比	予想	売上比		
売上高	12,585	—	13,032	—	+446	+3.5%
営業利益	803	6.4%	868	6.7%	+64	+8.1%
経常利益	872	6.9%	900	6.9%	+27	+3.1%
当期純利益	154	1.2%	967	7.4%	+812	+527.8%

■ 販売形態別売上

(百万円)

	2023	2024(予)	増減額	増減率
総合計	12,585	13,032	+446	+3.5%
自社販売	6,920	7,300	+379	+5.5%
海外販売	4,257	4,428	+170	+4.0%
OEM販売	1,407	1,304	△103	△7.3%

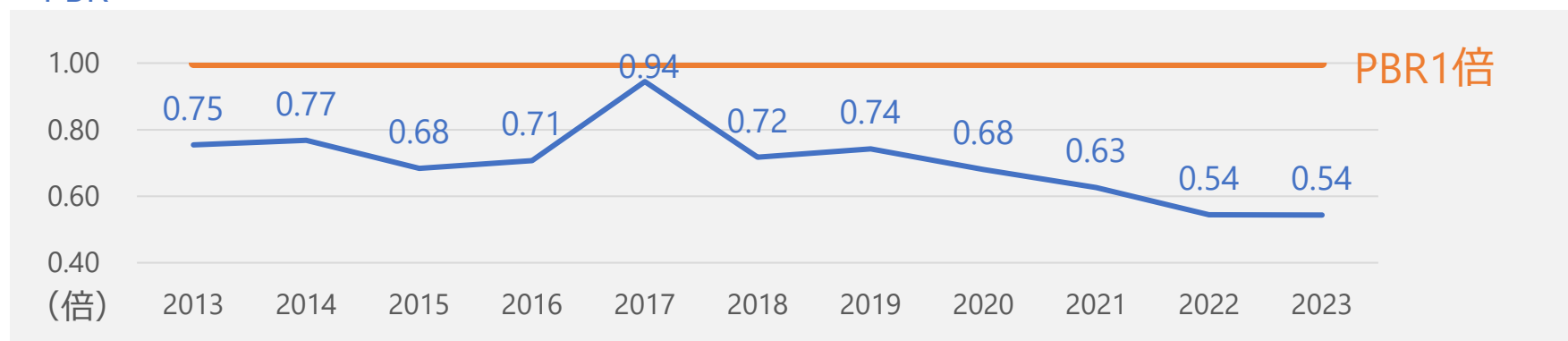
PBR対策（現状分析）

■ 2023年12月期 PBR 0.54倍、ROE 1.0%

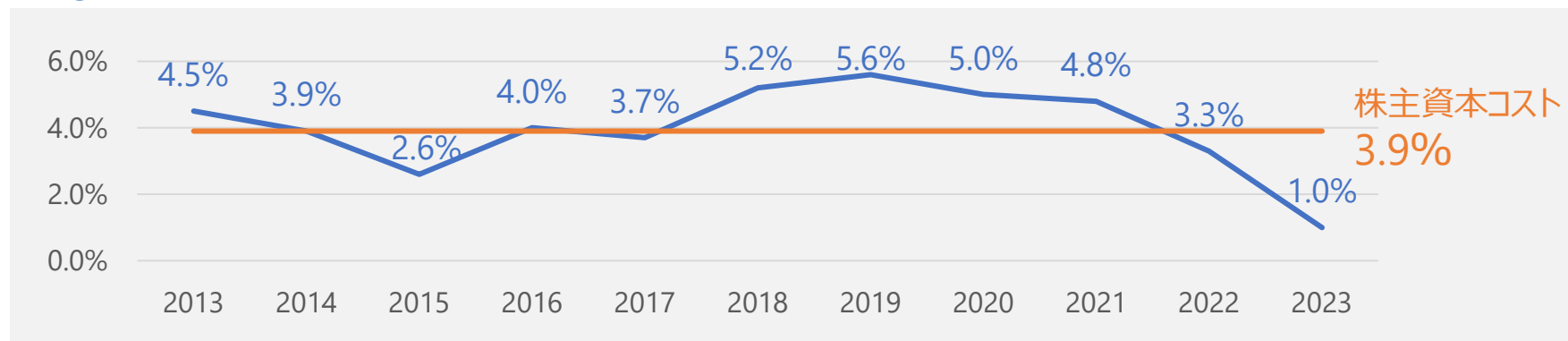
PBR1倍割れの
要因

売上高営業利益率の低下
株主資本を成長投資の不足
IRの活動の不足

- PBR



- ROE



PBR対策（取組方針）

■ PBR 1倍に向けた取り組みについて

$$\text{PBR（株価純資産倍率）} = \text{ROE（自己資本当期純利益率）} \times \text{PER（株価収益率）}$$

中期経営計画(2023~25)の達成

売上高：140億円

経常利益：14億円

総資産回転率の改善

- 事業ポートフォリオの最適化
 - 資産の効率化、キャッシュの有効活用
- ※本年度本社事業所の売却を決定

売上高営業利益率の更なる改善

- 販売価格の改定
売上原価・販管費のコスト削減
- 資本コストを意識した経営資源の再配分

企業価値の向上

- 株主還元の充実
自己株式取得の機動的な実施
→ 総還元性向の充実を目指す
- IR・情報開示の充実

■ 利益還元の基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

	2023実績	2024予想
配当金	37.0円 中間 17.0円 期末 20.0円	39.0円 中間 19.0円※ 期末 20.0円
		※50周年記念配当+ 2円

概要

- 取得株式総数：600,000株（上限）
- 取得株式総額：5億円（上限）
- 取得方法：東京証券取引所における市場買付
- 取得期間：2024年2月15日～2025年2月14日
- 理由：「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に基づき、株主還元および資本収益性の改善に向けて、機動的な資本政策を遂行するため



将来情報に関する注意事項

当資料に記載されている将来情報は、現時点の見通しに基づくものであり、
予期せぬ事象や経営環境の変化により実際と異なる可能性があります